

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年9月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4603
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	DCニッセイノパトナム・グローバル債券
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年3月19日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、半期報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

基本方針

（略）

運用の形態

（略）

ファンドの特色

（略）

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。

（略）

パトナム・インベストメンツの概要

（平成23年9月末現在）

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。運用資産は約1,139億ドル(約8兆円)、投信残高は約577億ドル(約4兆円)の規模を誇ります。設定済み投信は70本以上、投資家数は約500万人にのぼります。ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を137名有しています。

（略）

信託金の上限

（略）

ファンドの分類

（略）

属性区分表

（略）

為替ヘッジなし

目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（略）

<訂正後>

基本方針

(略)

運用の形態

(略)

ファンドの特色

(略)

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。

(略)

パトナム・インベストメンツの概要

(平成24年3月末現在)

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。運用資産は約1,243億ドル(約10兆円)、投信残高は約635億ドル(約5兆円)の規模を誇ります。

設定済み投信は70本以上、投資家数は約500万人にのぼります。

ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を136名有しています。

(略)

信託金の上限

(略)

ファンドの分類

(略)

属性区分表

(略)

為替ヘッジなし

目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(平成24年1月末現在)

(略)

4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 皆川 卓士

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(平成24年7月末現在)

(略)

4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔

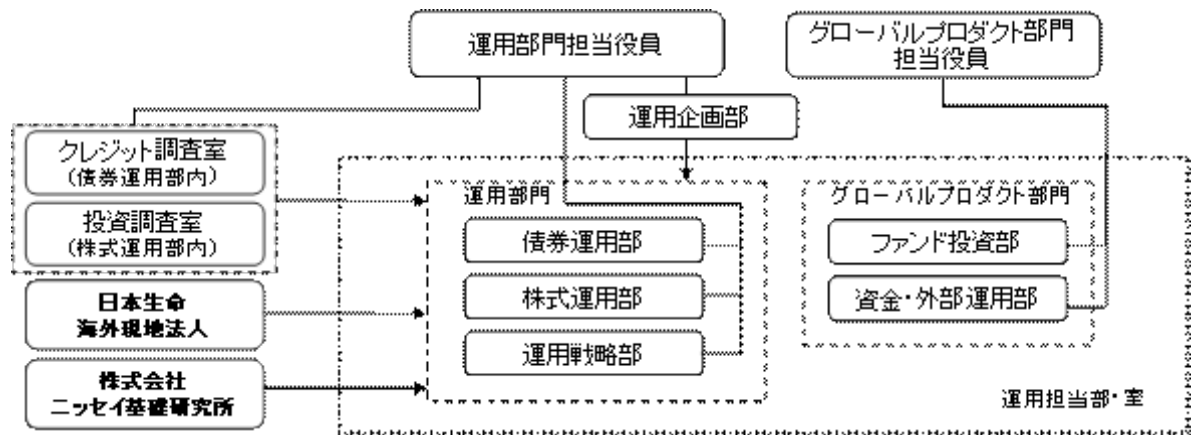
(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

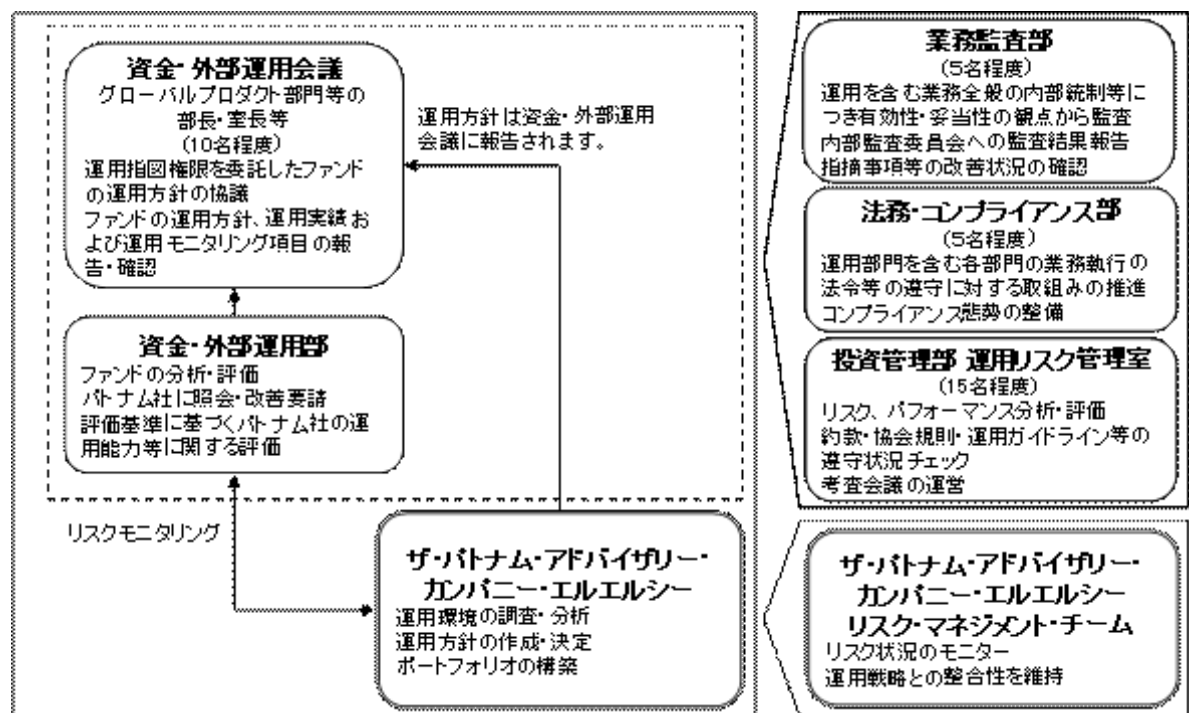
原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「(3) 運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

委託会社の組織体制



(略)

内部管理体制および意思決定を監督する組織



(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

(1)【投資状況】

（平成24年7月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,285,478,452	100.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		93,247	0.00
純資産総額		2,285,385,205	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」

（平成24年7月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,861,701,115	32.74
	イギリス	2,036,559,041	11.38
	ドイツ	1,969,550,807	11.00
	フランス	1,557,412,483	8.70
	イタリア	872,110,655	4.87
	オーストリア	367,322,722	2.05
	スペイン	326,363,405	1.82
	カナダ	222,414,402	1.24
	オランダ	175,565,657	0.98
	フィンランド	165,780,877	0.93
	デンマーク	163,642,695	0.91
	マレーシア	98,449,429	0.55
	オーストラリア	63,919,543	0.36
	小計		13,880,792,831
地方債証券	カナダ	257,865,258	1.44
特殊債券	オランダ	611,153,249	3.41
	国際機関	214,710,673	1.20
	ドイツ	106,826,606	0.60
	スウェーデン	100,852,364	0.56
	アメリカ	69,986,201	0.39
	フランス	44,873,296	0.25
	小計		1,148,402,389

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

社債券	アメリカ	726,248,673	4.06
	イギリス	95,599,081	0.53
	フィンランド	48,673,103	0.27
	小計	870,520,857	4.86
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		1,747,120,429	9.76
純資産総額		17,904,701,764	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成24年7月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド	親投資信託受益証券	1,327,069,128	16,953	2,249,801,501	17,222	2,285,478,452	100.00
								投資比率：合計	100.00

（注1）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」

（平成24年7月31日現在）

順位	国名	銘柄名	利率 （％）	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円）		投資 比率 （％）	
							下段：評価額（円）			
							単価	金額		
1	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/1/4	国債証券	13,450,000	10,377 10,182	1,395,702,304 1,369,461,966	7.65	
2	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	1.000	2016/8/31	国債証券	15,100,000	7,907 7,981	1,193,917,613 1,205,166,511	6.73	
3	フランス	FRANCE OAT	3.750	2021/4/25	国債証券	7,380,000	10,184 10,898	751,565,080 804,295,268	4.49	
4	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	1.250	2014/4/15	国債証券	9,800,000	7,990 7,952	782,996,059 779,288,299	4.35	
5	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2016/11/30	国債証券	8,690,000	8,517 8,560	740,115,636 743,878,094	4.15	

6	イギリス	UK GILT	4.000	2022/3/7	国債証券	4,550,000	14,953 14,978	680,371,034 681,482,416	3.81
7	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2016/10/31	国債証券	7,640,000	8,691 8,676	663,981,890 662,865,090	3.70
8	フランス	FRANCE OAT	3.250	2021/10/25	国債証券	6,100,000	9,920 10,526	605,142,714 642,059,605	3.59

順位	国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 (%)
							単価	金額	
9	オランダ	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.750	2015/10/6	特殊債券	6,600,000	7,804 7,947	515,044,933 524,486,305	2.93
10	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	6.250	2030/5/15	国債証券	3,900,000	12,219 12,573	476,537,453 490,350,795	2.74
11	イタリア	ITALY BTP	4.000	2017/2/1	国債証券	4,830,000	9,045 9,264	436,889,656 447,456,505	2.50
12	イギリス	UK GILT	4.250	2039/9/7	国債証券	2,740,000	15,020 15,400	411,555,151 421,948,791	2.36
13	イギリス	UK GILT	2.250	2014/3/7	国債証券	3,100,000	12,709 12,704	393,976,010 393,835,113	2.20
14	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.375	2041/5/15	国債証券	3,000,000	10,347 10,796	310,395,091 323,879,416	1.81
15	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2017/12/31	国債証券	3,640,000	8,542 8,665	310,941,695 315,391,342	1.76
16	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	1.750	2022/7/4	国債証券	3,060,000	10,041 9,909	307,241,166 303,204,502	1.69
17	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.250	2017/11/15	国債証券	3,070,000	9,207 9,266	282,651,331 284,472,144	1.59
18	イタリア	ITALY BTP	6.500	2027/11/1	国債証券	2,740,000	9,563 9,647	262,027,091 264,338,708	1.48
19	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	5.250	2029/2/15	国債証券	2,300,000	10,962 11,237	252,120,541 258,449,563	1.44
20	カナダ	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.700	2012/12/18	地方債証 券	3,260,000	8,090 7,910	263,727,625 257,865,258	1.44
21	イギリス	UK GILT	2.750	2015/1/22	国債証券	1,890,000	13,087 13,066	247,345,256 246,938,103	1.38
22	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	0.375	2012/10/31	国債証券	3,000,000	7,833 7,822	234,976,675 234,646,016	1.31
23	国際機関	EUROPEAN UNION	3.250	2018/4/4	特殊債券	2,010,000	10,025 10,682	201,508,885 214,710,673	1.20
24	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	4.250	2039/7/4	国債証券	1,500,000	12,863 13,548	192,948,921 203,225,226	1.14
25	スペイン	SPANISH GOVT	5.500	2021/4/30	国債証券	2,180,000	8,782 8,952	191,440,886 195,156,845	1.09
26	オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.500	2021/9/15	国債証券	1,740,000	9,923 10,910	172,652,283 189,842,445	1.06
27	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	3.500	2018/2/15	国債証券	2,000,000	8,726 8,994	174,514,525 179,875,424	1.00

28	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.625	2040/2/15	国債証券	1,600,000	10,114 11,170	161,825,336 178,715,381	1.00
29	カナダ	CANADA GOVT	3.500	2020/6/1	国債証券	2,000,000	8,667 8,928	173,341,245 178,556,546	1.00
30	オースト リア	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.500	2015/7/15	国債証券	1,690,000	10,253 10,502	173,280,711 177,480,277	0.99
								投資比率：合計	73.58

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）平成24年7月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
国債証券	-	77.53
特殊債券	-	6.41
社債券	-	4.86
地方債証券	-	1.44
合計		90.24

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額（平成24年7月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年7月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年12月20日）	分配付：	15,332,186	分配付：	11,026
		分配落：	15,332,186	分配落：	11,026
第2期末	（平成15年12月22日）	分配付：	78,418,674	分配付：	11,390
		分配落：	78,418,674	分配落：	11,390
第3期末	（平成16年12月20日）	分配付：	159,182,747	分配付：	12,185
		分配落：	159,182,747	分配落：	12,185
第4期末	（平成17年12月20日）	分配付：	709,049,333	分配付：	12,937
		分配落：	709,049,333	分配落：	12,937
第5期末	（平成18年12月20日）	分配付：	1,048,062,345	分配付：	14,025
		分配落：	1,048,062,345	分配落：	14,025

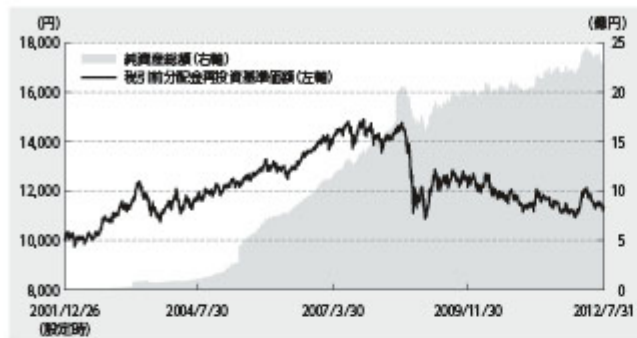
第6期末	(平成19年12月20日)	分配付： 1,456,342,435 分配落： 1,456,342,435	分配付： 14,540 分配落： 14,540
第7期末	(平成20年12月22日)	分配付： 1,731,993,423 分配落： 1,731,993,423	分配付： 11,957 分配落： 11,957
第8期末	(平成21年12月21日)	分配付： 1,987,009,494 分配落： 1,987,009,494	分配付： 12,448 分配落： 12,448
第9期末	(平成22年12月20日)	分配付： 2,033,407,800 分配落： 2,033,407,800	分配付： 11,447 分配落： 11,447
第10期末	(平成23年12月20日)	分配付： 2,224,738,858 分配落： 2,224,738,858	分配付： 11,212 分配落： 11,212
	平成23年7月末日	2,178,286,520	11,331
	8月末日	2,249,753,731	11,520
	9月末日	2,196,367,259	11,178
	10月末日	2,250,334,804	11,437
	11月末日	2,217,106,763	11,181

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
	12月末日	2,221,585,542	11,144
	平成24年1月末日	2,225,290,257	11,156
	2月末日	2,386,398,872	11,921
	3月末日	2,431,646,372	11,989
	4月末日	2,415,114,016	11,863
	5月末日	2,366,429,191	11,322
	6月末日	2,363,221,005	11,386
	平成24年7月31日	2,285,385,205	11,330

〈参考情報〉

2012年7月末現在

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	11,330円
------	---------

純資産総額	22億円
-------	------

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第6期	2007年12月20日	0円
第7期	2008年12月22日	0円
第8期	2009年12月21日	0円
第9期	2010年12月20日	0円
第10期	2011年12月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入上位通貨

	通貨	ファンドのウェイト
1	米ドル	48.8%
2	ユーロ	32.3%
3	オーストラリアドル	6.6%
4	イギリスポンド	3.2%
5	カナダドル	2.7%
6	その他	6.5%

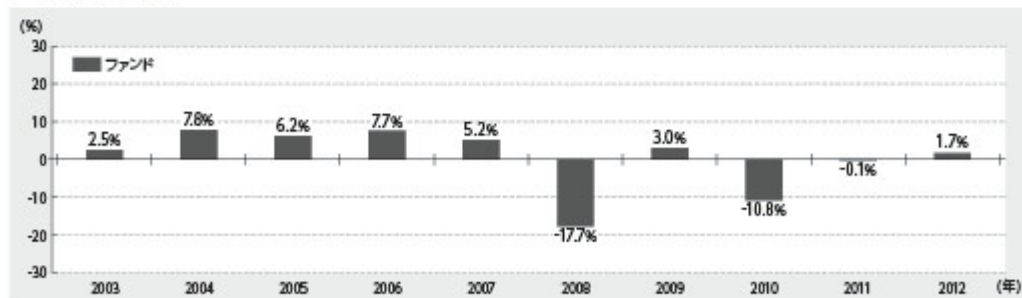
- ・ファンドのウェイト(当ファンドにおける実質組入ウェイト)は純資産総額比です。

● 組入上位銘柄

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ドイツ国債	7.7%
2	アメリカ国債	6.7%
3	フランス国債	4.5%
4	アメリカ国債	4.4%
5	アメリカ国債	4.2%
6	イギリス国債	3.8%
7	アメリカ国債	3.7%
8	フランス国債	3.6%
9	オランダ自治体金融公社	2.9%
10	アメリカ国債	2.7%

- ・ファンドのウェイト(当ファンドにおける実質組入ウェイト)は純資産総額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「1 財務諸表」に以下の内容が追加されます。

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成23年12月21日から平成24年6月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

DCニッセイ/パトナム・グローバル債券 中間財務諸表
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第11期中間計算期間 (平成24年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		2,380,416,093
未収入金		1,145,714
流動資産合計		2,381,561,807
資産合計		2,381,561,807
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,145,714
未払受託者報酬		1,224,567
未払委託者報酬		15,919,954
その他未払費用		258,868
流動負債合計		18,549,103
負債合計		18,549,103
純資産の部		
元本等		
元本		2,071,041,926
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		291,970,778
純資産合計		2,363,012,704
負債純資産合計		2,381,561,807

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期中間計算期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業収益	
有価証券売買等損益	54,224,440
営業収益合計	54,224,440
営業費用	
受託者報酬	1,224,567
委託者報酬	15,919,954
その他費用	258,868
営業費用合計	17,403,389
営業利益又は営業損失（ ）	36,821,051
経常利益又は経常損失（ ）	36,821,051
中間純利益又は中間純損失（ ）	36,821,051
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,119,487
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	240,427,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,871,114
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,871,114
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,029,807
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,029,807
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	291,970,778

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

第11期中間計算期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
第11期中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (平成24年6月20日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	2,071,041,926口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1410円 (11,410円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	
投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	4,389,673円
なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成24年6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第11期中間計算期間 (平成24年6月20日現在)
期首元本額	1,984,310,951円
期中追加設定元本額	192,613,013円
期中一部解約元本額	105,882,038円

2 有価証券関係

第11期中間計算期間（平成24年6月20日現在）

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間（平成24年6月20日現在）

該当事項はありません。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイノパトナム・グローバル債券）は、「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年6月20日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	1,603,850,852
コール・ローン	148,922,191
国債証券	14,507,375,926
地方債証券	257,012,612
特殊債券	1,332,669,403
社債券	911,651,110
派生商品評価勘定	111,656,524
未収利息	109,444,133
前払費用	43,800,592
流動資産合計	19,026,383,343
資産合計	19,026,383,343
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	133,945,493
未払金	754,649,071
未払解約金	24,651,165
流動負債合計	913,245,729
負債合計	913,245,729
純資産の部	
元本等	
元本	10,460,880,223
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,652,257,391
純資産合計	18,113,137,614
負債純資産合計	19,026,383,343

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
--------------------	---

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年6月20日現在)
1. 計算日における受益権総数	10,460,880,223口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7315円 (17,315円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの中間計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成24年6月20日現在）
同中間計算期間の期首元本額	10,828,142,624円
同中間計算期間中の追加設定元本額	477,973,941円
同中間計算期間中の一部解約元本額	845,236,342円
同中間計算期間末日の元本額	10,460,880,223円
上記元本額の内訳	
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	192,625,423円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	95,392,348円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	43,227,622円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	170,701,242円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（標準型）	417,879,178円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	211,460,009円
DCニッセイ/パトナム・グローバル債券	1,374,771,062円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	32,453,913円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,206,659,380円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	1,264,416,368円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	68,472,218円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	436,706,591円
ニッセイ/パトナム・グローバル債券SA(適格機関投資家限定)	4,918,048,829円
DCニッセイバランスアクティブ	28,066,040円
合計	10,460,880,223円

2 有価証券関係

(平成24年6月20日現在)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(平成24年6月20日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,733,459,453	-	3,733,570,835	111,382
	カナダドル	690,498,816	-	714,309,120	23,810,304
	オーストラリアドル	135,303,659	-	143,929,739	8,626,080
	英ポンド	1,191,344,084	-	1,231,468,904	40,124,820
	スイスフラン	148,469,792	-	153,405,280	4,935,488
	デンマーククローネ	12,434,529	-	12,844,878	410,349
	ノルウェークローネ	334,271,060	-	341,059,752	6,788,692
	メキシコペソ	39,929,359	-	41,900,278	1,970,919
	ユーロ	1,842,714,987	-	1,848,982,083	6,267,096
	計	8,128,425,739	-	8,221,470,869	93,045,130
	買建				
	米ドル	4,394,966,286	-	4,410,306,919	15,340,633
	オーストラリアドル	56,296,377	-	59,586,960	3,290,583
	シンガポールドル	72,038,557	-	73,926,360	1,887,803
	英ポンド	1,014,943,033	-	1,021,589,900	6,646,867
	ノルウェークローネ	432,853,971	-	438,506,152	5,652,181
	スウェーデンクローネ	304,531,855	-	305,373,049	841,194
	メキシコペソ	200,503,739	-	210,578,788	10,075,049
ポーランドズロチ	126,345,634	-	133,828,336	7,482,702	
ユーロ	1,525,946,287	-	1,545,485,436	19,539,149	
計	8,128,425,739	-	8,199,181,900	70,756,161	
合計	16,256,851,478	-	16,420,652,769	22,288,969	

（注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「2 ファンドの現況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

【純資産額計算書】

(平成24年7月31日現在)

資産総額	2,289,434,409 円
負債総額	4,049,204 円
純資産総額(-)	2,285,385,205 円
発行済数量	2,017,191,204 口
1万口当たり純資産額(/ ×10000)	11,330 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

（1）資本金の額

平成24年7月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年7月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

(ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます)。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	162	17,518
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	203
単位型公社債投資信託	0	0
合計	164	17,721

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		6,270,894	1,324,746
有価証券		11,023,094	8,309,605
前払費用	1	195,613	200,463
未収委託者報酬		1,751,247	1,465,803
未収運用受託報酬	1	656,202	778,921
未収投資助言報酬	1	171,421	154,740
繰延税金資産		295,260	273,967
その他		64,039	44,410
流動資産合計		20,427,773	12,552,657
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	133,329	115,964
車両	2	5,095	2,970
器具備品	2	179,790	148,251
有形固定資産合計		318,215	267,186
無形固定資産			
ソフトウェア		1,372,451	1,228,624
ソフトウェア仮勘定		51,575	55,978
その他		8,203	8,171
無形固定資産合計		1,432,230	1,292,774
投資その他の資産			
投資有価証券		16,986,491	25,328,584
差入保証金	1	284,824	283,591
繰延税金資産		500,589	437,364
その他		17	38

投資その他の資産合計		17,771,923		26,049,578
固定資産合計		19,522,370		27,609,540
資産合計		39,950,144		40,162,198
負債の部				
流動負債				
預り金		28,412		30,600
未払収益分配金		4,324		-
未払償還金		151,440		148,104
未払手数料	1	683,709	1	560,208
未払運用委託報酬		391,985		396,073
未払投資助言報酬		106,084		126,813
その他未払金	1	187,916	1	205,721
未払費用	1	119,099	1	122,185
未払法人税等		145,709		149,239
賞与引当金		552,829		538,159
その他		42,559		22,815
流動負債合計		2,414,070		2,299,923
固定負債				
退職給付引当金		644,223		767,977
役員退職慰労引当金		11,275		13,630
その他	1	66,068	1	4,973
固定負債合計		721,566		786,580
負債合計		3,135,637		3,086,503
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		17,625,364		17,833,930
利益剰余金合計		18,305,171		18,513,737
株主資本合計		36,587,011		36,795,577
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		227,494		280,116
評価・換算差額等合計		227,494		280,116
純資産合計		36,814,506		37,075,694
負債・純資産合計		39,950,144		40,162,198

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,004,207	9,952,331
運用受託報酬	3,873,347	3,987,169
投資助言報酬	751,384	705,920
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	15,676,039	14,692,522
営業費用		
支払手数料	4,548,772	4,131,652
広告宣伝費	110,792	27,241
公告費	466	323
調査費	2,708,450	2,700,559
支払運用委託報酬	1,442,927	1,294,778
支払投資助言報酬	448,879	479,438
委託調査費	20,521	42,633
調査費	796,121	883,708
委託計算費	104,902	101,748
営業雑経費	543,623	390,063
通信費	57,003	55,182
印刷費	175,972	133,820
協会費	17,084	17,984
その他営業雑経費	293,563	183,076
営業費用計	8,017,006	7,351,588
一般管理費		
役員報酬	1 62,167	1 59,718
給料・手当	2,985,814	3,012,857
賞与引当金繰入額	547,443	537,887
賞与	256,821	260,246
福利厚生費	550,141	566,829
退職給付費用	163,211	156,575
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	5,455
役員退職慰労金	637	650
その他人件費	135,147	115,587
不動産賃借料	635,759	632,434
その他不動産経費	38,835	27,417
交際費	14,220	14,037
旅費交通費	87,941	90,473
固定資産減価償却費	627,055	654,122
租税公課	77,387	79,628
業務委託費	183,393	179,945
器具備品費	178,045	151,259
保守料	92,961	87,228
保険料	63,246	60,291
寄付金	820	5,000
諸経費	39,883	56,644
一般管理費計	6,746,486	6,754,291
営業利益	912,546	586,642
営業外収益		
受取利息	3,284	1,966
有価証券利息	107,994	93,236
受取配当金	102,558	45,856
その他営業外収益	22,945	17,359
営業外収益計	236,783	158,419

営業外費用				
為替差損		9,852		6,419
賃貸借契約解約損		-		4,124
その他営業外費用		15,292		1,248
営業外費用計		25,144		11,792
経常利益		1,124,185		733,269
特別利益				
投資有価証券売却益		35,991		25,290
投資有価証券償還益		351		-
事故受取保険金	3	5,462	3	14,136
清算配当金		-	5	59,327
特別利益計		41,804		98,754
特別損失				
投資有価証券売却損		17,676		1,778
投資有価証券償還損		355,993		87,378
投資有価証券評価損		5,706		-
固定資産除却損	4	16,762	4	19,104
事故損失賠償金	2	22,343	2	39,244
特別損失計		418,482		147,506
税引前当期純利益		747,507		684,516
法人税、住民税及び事業税		272,647		263,157
法人税等調整額		37,686		77,232
法人税等合計		310,333		340,390
当期純利益		437,174		344,126

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,000,000		10,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		139,807		139,807
当期変動額				
当期変動額合計		-		-

当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,323,750	17,625,364
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	17,625,364	17,833,930
利益剰余金合計		
当期首残高	18,003,557	18,305,171
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	18,305,171	18,513,737
株主資本合計		
当期首残高	36,285,397	36,587,011
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	36,587,011	36,795,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
純資産合計		

当期首残高	36,378,935	36,814,506
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133,956	52,622
当期変動額合計	435,570	261,188
当期末残高	36,814,506	37,075,694

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。			
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
前払費用	60,402千円	52,725千円	
未収運用受託報酬	296,706	383,091	
未収投資助言報酬	152,956	135,967	
差入保証金	280,262	280,262	
未払手数料	88,132	90,057	
その他未払金	14,956	19,525	
未払費用	60,986	59,677	
その他固定負債	66,068	4,973	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。			
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	187,418千円	206,955千円	
車両	1,919	4,043	
器具備品	592,884	573,767	
計	782,221	784,767	

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。			
取締役	180,000千円		
監査役	30,000千円		
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。			
3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。			
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
建物	8,300千円	-千円	
器具備品	8,461	11,393	
その他	-	7,711	
計	16,762	19,104	
5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,237	2,461	776

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445

未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	342	174
1年超	462	287
合計	804	462

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,383	361
減価償却費相当額	1,258	330
支払利息相当額	53	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成23年3月31日） (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

当事業年度（平成24年3月31日） (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のもは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のもは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	132,500	67,500

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

(注) 譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他（注）	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

（注）投資信託受益証券、国庫短期証券等であります

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,495,142	5,493,181	1,961
	国債・地方債等	5,495,142	5,493,181	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,659,502	2,608,636	1,050,865
小計		9,154,645	8,101,818	1,052,826

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,700	999,761	61
	国債・地方債等	999,700	999,761	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,181,862	3,835,995	654,133
	小計	4,181,562	4,835,756	654,194
合計		13,336,207	12,937,574	398,632

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
合計		11,197,908	10,739,367	458,540

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
非上場株式	132,500千円	67,500千円

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	561,210	35,991	17,676
合計	561,210	35,991	17,676

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について5,706千円（その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	644,223千円	767,977千円
(2)退職給付引当金	644,223千円	767,977千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	130,059千円	132,222千円
(2)退職給付負担金	33,151千円	24,353千円

（注）福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金	43,211千円	45,640千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	221,131千円	204,554千円
未払事業税	18,935	19,923
その他	<u>55,977</u>	<u>49,981</u>
繰延税金資産合計	296,044	274,458
繰延税金負債		
有価証券評価差額	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金負債合計	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金資産の純額	<u>295,260</u>	<u>273,967</u>
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,689	276,081
役員退職慰労引当金	4,510	4,857
税務上の繰延資産償却超過額	5,310	2,519
投資有価証券評価損	539,831	472,994
投資有価証券評価差額	261,653	212,965
その他	<u>30,323</u>	<u>6,911</u>
小計	<u>1,099,317</u>	<u>976,328</u>
評価性引当額	<u>120,282</u>	<u>106,755</u>
繰延税金資産合計	<u>979,034</u>	<u>869,573</u>
繰延税金負債		
特別分配金否認	58,098	50,467
投資有価証券評価差額	<u>420,346</u>	<u>381,742</u>
繰延税金負債合計	<u>478,445</u>	<u>432,209</u>
繰延税金資産の純額	<u>500,589</u>	<u>437,364</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の		法定実効税率
負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5		(調整)
以下であるため注記を省略しております。		交際費等永久に損金に算入されない項目
		0.93
	住民税均等割	0.85
	税率変更に伴う影響	9.27
	その他	<u>1.32</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。		
平成24年3月31日まで 40.00%		
平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%		
平成27年4月1日以降 35.64%		
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は48,216千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,484千円、その他有価証券評価差額金が15,268千円、それぞれ増加しています。		

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
								投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	339,466円90銭	341,875円31銭
1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭	3,173円18銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	437,174千円	344,126千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	437,174千円	344,126千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年8月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ/パトナム・グローバル債券の平成23年12月21日から平成24年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCニッセイ/パトナム・グローバル債券の平成24年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年12月21日から平成24年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)